

平成 25 (2013) 年度 事業活動報告

< 自主事業 >

◆ ミャンマー人材育成支援事業 (工科大学支援、医学・保健分野支援など)

- ・ 昨年の 3 月に科学技術大臣を協会が招聘した際に合意されたミャンマー工科大学 (ヤンゴン、マンダレー) の教育拡充プログラムが実現の運びとなった。
JICA からの工学部支援として、10 月 3 日、国立 6 大学、京大とヤンゴン工科大学、マンダレー工科大学との MOU 締結調印式典が行われた。
- ・ Dr.Pe Thet Khin 保健大臣が (一行 5 名) 初来日され、10 月 8 日～10 月 12 日まで滞在し、日本とミャンマーの医療分野の協力や支援について関係機関、省庁や団体と活発な協議が実現しました。今年度から来年度にかけ、国立 6 大学 (岡山大学医学部が中心となり) 協議が始まり医療分野の人材育成等の支援が始まる。
- ・ ミャンマーの省庁からの若手育成として日本の国際大学への留学支援プロジェクトを実施 (今年度 25 名。来年度も同程度見込み)。
- ・ 星槎グループ (協会会員としては国際こども財団) 宮澤会長のリーダーシップの下ミャンマーから工業高校の生徒が来日し神奈川県立の工業高校に短期留学した。こればかりでなく、宮澤会長は協会の人材育成支援事業に共感いただき、来年度も側面からの支援を約束頂いた。
- ・ ミャンマーの職業訓練、技能訓練の強化拡充の必要性が課題となっており、当該省庁との協議やミャンマーでの現地の声を聴き、あらたな枠組みの国家間の人材育成事業展開を始める準備をしている。

◆ 中小企業進出支援事業

弊協会とミャンマー商工会議所(UMFCCD)の共催でミャンマー進出のパートナー探し・ビジネスマッチングが実施された。日本側より 9 社、ミャンマー側から 40 社が参加、両国のマスコミも 10 社取材に訪れるなど現地での関心は高かった。

期間中 2 社が MOU を締結することができ、3 社は今後も協議を行う事で合意するなどの成果があった。

今回の経験・成果を踏まえ、弊協会としては来年度も適宜このようなコンパクトな形でのビジネスマッチングを企画する予定。

◆ 調査委託等

(経済産業省から業務委託事業を受注)

日本ミャンマー協会の研究機関である「ミャンマー総合研究所」では今年度の事業で経済

産業省から「日ミャンマー経済関係強化にむけた産業人材育成に関する調査研究」を受託した。協会の桐生理事を中心に会員の新潟総合学院からもご支援いただき事業を開始し無事終了した。(受託額は約 800 万円)

(外務省委託事業)

協会顧問である田島元大使が中心となり「ミャンマー国民の人材能力向上のための民主主義教育の普及」事業を受託した。内容は日本が戦後利用した民主主義教育の普及本を校正してミャンマーで活用・普及する事業。

(本実施は、来年度から開始される。受託金額約 1900 万円)

< 日本財団助成事業 >

◆ ティラワ経済特別開発地区支援事業

昨年 10 月に日本ミャンマー共同事業体設立式典が行われ 11 月には現地で起工式が執り行われた。工事は急ピッチで行われクラス A の 400 ヘクタールの内、第一期の 210 ヘクタールの整地も順調に進んでいる。周辺インフラの進捗、特に電力についても明確なスケジュールが提示され、その他港、道路、水、橋についても引き続き日本-ミャンマーで連携してプロジェクト支援して行く。

◆ 民間、政府要人との交流事業

11 月 28 日よりトラシュエマン議長ご夫妻とミャンマー連邦国上院、下院の皆様 (20 数名)、12 月 13 日からテインセイン大統領は「日本 ASEAN 首脳特別会議」「日メコン会議」出席のため訪日。その他、大臣、副大臣、省庁のトップの方が来日され協会として歓迎懇親会等を催し親交を深めた。また、ミャンマー側カウンターパートナ「ミャンマー日本協会」(MJA) も発足し双方の交流が活発になってきた。

◆ 情報収集・提供

ホームページの充実を図り協会活動を逐一公開。また、機関紙「ミャンマーフォーカス」も四半期毎に発行し、今年度からは会員企業のミャンマーでの事業や活動をトップインタビュー形式で始めた。